

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年12月14日
【中間会計期間】	第65期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	名工建設株式会社
【英訳名】	MEIKÔ CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増永 防夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 経営管理本部長 大伴 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長執行役員 経営管理本部長 大伴 勝彦
【縦覧に供する場所】	名工建設株式会社 東京支店 （東京都台東区台東三丁目28番8号） 名工建設株式会社 大阪支店 （大阪市西区立売堀一丁目3番13号） 名工建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市西区名駅一丁目1番17号） 名工建設株式会社 静岡支店 （静岡市駿河区南町3番1号） 名工建設株式会社 甲府支店 （甲府市南口町6番15号） 名工建設株式会社 北陸支店 （金沢市広岡一丁目5番23号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

（注） 上記の名古屋支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	30,349	28,778	26,831	80,447	74,878
経常利益又は経常損失（ ） （百万円）	185	88	90	1,508	1,280
中間（当期）純利益（百万円）	110	887	90	569	1,145
純資産額（百万円）	17,636	19,003	20,214	18,739	19,642
総資産額（百万円）	56,424	51,566	55,265	58,386	54,635
1株当たり純資産額（円）	736.94	814.54	798.81	789.28	844.30
1株当たり中間（当期）純利益 （円）	4.60	38.00	3.54	22.46	47.92
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	31.3	36.9	36.6	32.1	36.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	935	143	1,450	2,668	1,954
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	396	1,641	2,542	153	1,450
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	787	3,156	2,407	1,528	2,864
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	3,220	2,020	2,635	3,662	4,219
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	1,181 〔44〕	1,201 〔41〕	1,162 〔50〕	1,178 〔44〕	1,167 〔43〕

（注）1．売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

3．平成17年8月22日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	29,592	27,946	25,801	78,746	72,881
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	224	127	44	1,458	1,251
中間(当期)純利益(百万円)	125	880	126	556	1,136
資本金(百万円)	1,594	1,594	1,594	1,594	1,594
発行済株式総数(株)	24,600,000	24,600,000	27,060,000	24,600,000	24,600,000
純資産額(百万円)	17,595	18,920	20,164	18,667	19,565
総資産額(百万円)	55,438	50,583	54,006	57,387	53,419
1株当たり純資産額(円)	735.20	801.67	787.53	786.38	831.40
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.23	37.24	4.91	22.02	47.08
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当金 (円)	-	-	-	8.0	10.0
自己資本比率(%)	31.7	37.4	37.3	32.5	36.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,152 [41]	1,170 [37]	1,128 [46]	1,149 [41]	1,131 [40]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成17年8月22日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,155 [50]
不動産事業等	7
合計	1,162 [50]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を [ ] に外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,128 [46]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を [ ] に外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

「事業の状況」に記載した金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

設備投資と個人消費の内需の2本柱がけん引役となり、原油高などの不安材料を抱えてはありますが、概ね景況感は改善して、株式市況も上昇トレンドに入り、経済全般に明るさが出てきております。

しかしながら、建設業界は依然として建設投資額の減少が続く状況下におかれてきました。

このなかで、当中間期は、受注高が275億99百万円となり、前年に比べ11.7%増加しましたが、売上高は、前期末直近の受注が多かったため、完成が下期以降にずれ込み、6.8%減少の268億31百万円となりました。

売上高の減少に加え、売上総利益率が低下したことにより、経常損失は90百万円となりました。

中間純利益は特別利益を3億6百万円計上したことにより、90百万円（前年同期比89.8%減少）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物中間期末残高」は26億35百万円（前年同期比30.4%減少）となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が減少したことにより14億50百万円（前年同期比914.0%減少）の支出超過となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券および投資有価証券を取得したことにより25億42百万円の支出超過となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したことにより24億7百万円の収入超過となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)
建設事業	24,717	27,599 (11.7%増)

(注) 当連結企業集団では、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

### (2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)
建設事業	28,552	26,465 (7.3%減)
不動産事業等	226	365 (61.4%増)
合計	28,778	26,831 (6.8%減)

当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。  
なお、参考のため提出会社の個別の事業の状況は次のとおりであります。

### 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

#### 受注工事高、売上高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上 高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工 高 (百万円)	
						手持工事 高 (百万円)	うち施工高 (百万円)			
前中間会計期間 (平成16年4月1日 平成16年9月30日)	建設 事業	土木	31,352	14,433	45,786	16,392	29,393	25.5%	7,484	20,772
		建築	22,151	9,291	31,442	11,371	20,070	12.6	2,518	12,352
		計	53,503	23,725	77,228	27,764	49,464	20.2	10,002	33,125
	兼業事業	-	-	-	182	-	-	-	-	182
	合計	53,503	23,725	77,228	27,946	49,464	20.2	10,002	33,308	
当中間会計期間 (平成17年4月1日 平成17年9月30日)	建設 事業	土木	30,627	15,902	46,529	16,780	29,749	20.4	6,078	20,127
		建築	19,936	10,652	30,589	8,679	21,909	14.8	3,239	11,114
		計	50,564	26,554	77,118	25,459	51,659	18.0	9,317	31,242
	兼業事業	-	-	-	341	-	-	-	-	341
	合計	50,564	26,554	77,118	25,801	51,659	18.0	9,317	31,584	
前事業年度 (平成16年4月1日 平成17年3月31日)	建設 事業	土木	31,352	45,154	76,507	45,826	30,627	8.9	2,731	45,453
		建築	22,151	26,226	48,377	26,438	19,936	4.0	803	25,705
		計	53,503	71,380	124,884	72,264	50,564	7.0	3,535	71,158
	兼業事業	-	-	-	617	-	-	-	-	617
	合計	53,503	71,380	124,884	72,881	50,564	7.0	3,535	71,775	

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中売上高にもその増減額が含まれます。  
2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
3. 期中施工高は(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についても、次のように変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (百万円)	上半期(B) (百万円)	(B)/(A)%	1年通期(C) (百万円)	上半期(D) (百万円)	(D)/(C)%
第62期	75,245	31,293	41.6	73,334	28,882	39.4
第63期	76,331	31,816	41.7	78,767	29,382	37.3
第64期	69,325	23,725	34.2	72,264	27,764	38.4
第65期	-	26,554	-	-	25,459	-

売上高

(イ) 建設事業(完成工事高)

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	土木工事	5,342	11,049	16,392
	建築工事	2,848	8,523	11,371
	計	8,191	19,573	27,764
当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	土木工事	4,215	12,564	16,780
	建築工事	1,911	6,767	8,679
	計	6,127	19,332	25,459

(注) 1. 完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

前中間会計期間の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

中部国際空港㈱

中部国際空港旅客ターミナルビル新築工事(その2)

鉄道建設運輸施設整備支援機構

常新、44K5~51K6軌道敷設他

愛知県道路公社

道路建設工事(土工・横断14-2号)

愛松建設㈱

(仮称)シャトレ愛松瀬戸新築工事

東海旅客鉄道㈱

高蔵寺駅愛環鉄道中央線Biほか新設

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

首都高速道路公団

OE28工区(1)トンネル工事

国土交通省

平成15年度三遠南信3号橋仮架橋設置工事

日本車輛製造㈱

日本車輛製造㈱PCB処理施設新築工事

㈱エムジーホーム

(仮称)モアグレース筒井新築工事

東海旅客鉄道㈱

紀勢本線六軒Bo新設

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

前中間会計期間	東海旅客鉄道㈱	11,094百万円	40.0%
当中間会計期間	東海旅客鉄道㈱	12,700百万円	49.8%

(口) 兼業事業 (兼業事業売上高)

期別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	-	182	182
当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	-	341	341

手持工事高 (平成17年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
土木工事	12,022	17,726	29,749
建築工事	3,898	18,011	21,909
計	15,921	35,737	51,659

手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

東海旅客鉄道株式会社	蒲郡高架東工区高架橋新設	平成18年2月竣工予定
独立行政法人都市再生機構	15 - 納屋橋西地区 (再) 住宅棟 (民間) 他建設工事	平成18年11月竣工予定
日本道路公団	東海北陸自動車道 亀尾島トンネル工事	平成18年12月竣工予定
社会福祉法人東郷福祉会	社会福祉法人東郷福祉会 (仮称) 特別養護老人ホーム イースト・ヴィレッジ新築工事	平成18年3月竣工予定
株式会社新日鉄都市開発	(仮称) リビオ小豆沢新築工事	平成18年3月竣工予定

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

高度かつ多様化する社会ニーズに対応し、生産性の向上を図るため、土木・建築の分野で施工技術の改良、新しい技術の開発に取り組んでおります。

土木部門においては、安全性、施工の効率化を図るため、軌道工事の機械化、鉄道線路横断構造物の施工方法、活線トンネル補強・改築工法及び高架橋床版保護・補強工法の研究に取り組んでおります。

建築部門においては、地震対応技術である免震構造・制震構造、空調の運転費用の削減に寄与する躯体蓄熱空調システム、構造躯体のスリム化を実現する高強度コンクリートについて研究に取り組んでいます。また、地震関連の技術蓄積が奏効して、免震技術によるマンション工事を受注、施工しました。さらに高強度コンクリートについては、すでに大臣認定 (個別) を取得済みであります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、18,592千円であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,060,000	27,060,000	名古屋証券取引所 市場第2部	-
計	27,060,000	27,060,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月22日 (注)	2,460,000	27,060,000	-	1,594,500	-	1,746,856

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	2,139	7.90
名工建設従業員持株会	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	1,827	6.75
名工商事株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番17号	1,259	4.65
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,006	3.72
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	948	3.50
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	869	3.21
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	832	3.07
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	713	2.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	638	2.35
興和株式会社	名古屋市中区錦3丁目6番29号	635	2.34
計	-	10,870	40.17

(注) 上記のほか、自己株式が1,455千株(5.37%)あります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,474,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,075,000	25,067	-
単元未満株式	普通株式 511,000	-	-
発行済株式総数	27,060,000	-	-
総株主の議決権	-	25,067	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株含まれています。「議決権の数」欄には当該株式(議決権の数8個)はすべて失念株式であるため含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
名工建設(株)	名古屋市中村区名駅 一丁目1番4号	1,455,000	-	1,455,000	5.37
(株)鈴木軌道	大府市共和町二丁目 5番4号	19,000	-	19,000	0.07
計	-	1,474,000	-	1,474,000	5.44

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	530	550	550	630	660	660
最低(円)	490	471	501	500	620	600

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		2,020,373		2,683,402		4,219,520	
受取手形・完成工 事未収入金		15,635,651		15,844,685		22,362,818	
有価証券		10,000		999,600		10,000	
販売用不動産	6	1,039,263		731,781		855,450	
未成工事支出金等		9,440,113		8,987,494		3,702,789	
その他		3,004,577		2,238,904		2,764,714	
貸倒引当金		15,571		99,662		368,082	
流動資産合計		31,134,408	60.4	31,386,205	56.8	33,547,211	61.4
固定資産							
有形固定資産	1 6						
建物		4,834,000		4,585,290		4,683,896	
土地		3,931,911		3,959,333		3,960,705	
その他		696,949	9,462,861	668,991	9,213,616	651,049	9,295,651
無形固定資産			374,278		313,999		344,294
投資その他の資産							
投資有価証券		9,985,931		13,689,768		10,875,638	
その他		707,657		687,142		606,418	
貸倒引当金		98,158	10,595,431	25,655	14,351,255	33,732	11,448,325
固定資産合計		20,432,571	39.6	23,878,871	43.2	21,088,271	38.6
資産合計		51,566,979	100.0	55,265,077	100.0	54,635,483	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未 払金		12,743,726		12,840,793		15,873,163	
短期借入金		4,322,400		6,854,400		3,888,400	
1年以内償還予定 の社債		80,000		-		-	
未成工事受入金		4,342,147		3,256,088		2,402,862	
完成工事補償引当 金		34,300		24,490		24,329	
受注工事損失引当 金		-		191,100		432,000	
賞与引当金		814,843		797,375		1,023,284	
その他		2,337,358		1,540,636		2,020,149	
流動負債合計		24,674,776	47.8	25,504,884	46.2	25,664,189	47.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
社債		2,550,000		3,050,000		3,050,000	
長期借入金		2,807,500		3,013,100		3,183,300	
退職給付引当金		1,268,015		1,075,123		1,284,309	
役員退職慰労引当 金		98,965		107,725		100,150	
その他		945,117		2,089,076		1,504,304	
固定負債合計		7,669,598	14.9	9,335,024	16.9	9,122,064	16.7
負債合計		32,344,374	62.7	34,839,908	63.0	34,786,253	63.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		219,390	0.4	210,895	0.4	206,981	0.4
(資本の部)							
資本金		1,594,500	3.1	1,594,500	2.9	1,594,500	2.9
資本剰余金		1,746,856	3.4	1,746,857	3.2	1,746,856	3.2
利益剰余金		13,875,961	26.9	13,971,229	25.3	14,132,561	25.9
その他有価証券評価 差額金		2,239,991	4.3	3,551,500	6.4	2,668,018	4.9
自己株式		454,095	0.9	649,813	1.2	499,688	0.9
資本合計		19,003,213	36.9	20,214,272	36.6	19,642,247	35.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		51,566,979	100.0	55,265,077	100.0	54,635,483	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	3									
完成工事高		28,552,003			26,465,580			74,166,924		
兼業事業売上高		226,385	28,778,388	100.0	365,434	26,831,014	100.0	711,166	74,878,091	100.0
売上原価										
完成工事原価		25,930,868			24,147,450			67,928,237		
兼業事業売上原価		161,499	26,092,367	90.7	266,472	24,413,922	91.0	493,432	68,421,670	91.4
売上総利益										
完成工事総利益		2,621,134			2,318,129			6,238,687		
兼業事業売上総利益		64,886	2,686,021	9.3	98,961	2,417,091	9.0	217,733	6,456,421	8.6
販売費及び一般管理費	1		2,696,708	9.4		2,598,017	9.7		5,283,842	7.1
営業利益又は営業損失( )			10,686	0.0		180,926	0.7		1,172,579	1.6
営業外収益										
受取利息		2,340			3,170			4,063		
受取配当金		118,112			82,922			145,444		
その他		105,071	225,524	0.8	66,114	152,207	0.6	161,217	310,724	0.4
営業外費用										
支払利息		47,609			43,864			100,344		
その他		78,860	126,470	0.4	18,272	62,137	0.2	102,882	203,227	0.3
経常利益又は経常損失( )			88,367	0.3		90,857	0.3		1,280,076	1.7
特別利益										
前期損益修正益	2	35,009			292,268			89,214		
投資有価証券売却益		1,783,205			12,350			1,807,681		
その他		1,246	1,819,461	6.3	1,451	306,070	1.1	182,152	2,079,048	2.8
特別損失										
前期損益修正損		5,306			13,178			13,845		
投資有価証券売却損		6,462			200			5,170		
投資有価証券評価損		2,278			999			56,589		
その他		21,535	35,582	0.1	9,074	23,451	0.1	880,199	955,804	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益			1,872,246	6.5		191,761	0.7		2,403,320	3.2
法人税、住民税及び事業税	4	1,007,560			93,235			812,648		
法人税等調整額		-	1,007,560	3.5	-	93,235	0.3	435,692	1,248,340	1.7
少数株主利益			-	-		8,336	0.0		9,707	0.0
少数株主損失			23,305	0.1		-	-		-	-
中間(当期)純利益			887,991	3.1		90,188	0.3		1,145,272	1.5



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,746,856		1,746,856		1,746,856
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	0	0	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,746,856		1,746,857		1,746,856
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			13,201,569		14,132,561		13,201,569
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		887,991	887,991	90,188	90,188	1,145,272	1,145,272
利益剰余金減少高							
株主配当金		180,444		223,576		180,444	
役員賞与金		33,155	213,599	27,944	251,520	33,836	214,281
利益剰余金中間期末 (期末)残高			13,875,961		13,971,229		14,132,561

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,872,246	191,761	2,403,320
減価償却費		250,442	282,003	603,505
貸倒引当金の増加・ 減少( )額		16,805	276,496	187,892
賞与引当金の増加・ 減少( )額		358,049	225,909	149,607
受注工事損失引当金 の増加・減少( ) 額		-	240,900	432,000
退職給付引当金の増 加・減少( )額		34,576	209,185	50,869
その他引当金の増 加・減少( )		358,576	7,736	367,362
受取利息及び受取配 当金		120,453	86,093	149,507
支払利息		47,609	43,864	100,344
有価証券・投資有価 証券売却損・益( )		1,776,743	12,150	1,802,511
有価証券・投資有価 証券評価損		2,278	999	51,633
有形固定資産売却 損・益( )		3,656	2,304	6,851
有形固定資産除却損		8,276	5,319	23,157
売上債権の減少・増 加( )額		9,379,358	6,520,031	2,686,960
たな卸資産の減少・ 増加( )額		5,214,374	5,161,035	706,762
その他資産の減少・ 増加( )額		570,020	702,663	451,091
仕入債務の増加・減 少( )額		4,578,694	3,264,765	1,191,469
未成工事受入金の増 加・減少( )額		1,133,067	853,194	802,223
その他負債の増加・ 減少( )額		92,158	183,613	157,749
役員賞与の支払額		36,375	31,163	36,375
その他		196,163	496,437	19,136
小計		737,455	1,210,646	3,368,515
利息及び配当金の受 取額		120,453	84,552	149,507
利息の支払額		44,832	40,946	96,921
法人税等の還付額・ 支払額( )		956,286	283,159	1,466,243
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		143,209	1,450,200	1,954,859

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	48,300	-
有価証券の取得によ る支出		-	999,600	-
有価証券の売却によ る収入		-	10,000	-
投資有価証券の取得 による支出		123,262	1,573,092	344,738
投資有価証券の売却 による収入		2,160,383	159,736	2,279,521
有形固定資産の取得 による支出		266,582	163,170	537,127
有形固定資産の売却 による収入		54,726	5,437	228,545
無形固定資産の取得 による支出		194,132	13,536	205,282
貸付金の回収による 収入		400	80,390	2,800
その他		9,942	10	26,883
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,641,475	2,542,124	1,450,603
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増 加・減少( )額		3,640,000	3,300,000	2,340,000
長期借入による収入		1,950,000	200,000	2,400,000
長期借入金の返済に よる支出		1,426,600	704,200	3,234,800
社債発行による収入		200,000	-	595,740
自己株式取得による 支出		45,376	150,124	90,966
配当金の支払額		180,444	223,576	180,444
その他		14,192	14,191	14,192
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,156,613	2,407,907	2,864,663
現金及び現金同等物の 増加・減少( )額		1,658,347	1,584,417	540,799
連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物増 加額		16,343	-	16,343
現金及び現金同等物期 首残高		3,662,377	4,219,520	3,662,377
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		2,020,373	2,635,102	4,219,520

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 当社は子会社(4社)を連結しております。 主な連結子会社名 株式会社大軌 株式会社ビルメン 名工商事株式会社 なお、名工商事㈱につきましては、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社としました。	(1) 当社は子会社(4社)を連結しております。 主な連結子会社名 株式会社大軌 株式会社ビルメン 名工商事株式会社	(1) 当社は子会社(4社)を連結しております。 主な連結子会社名 株式会社大軌 株式会社ビルメン 名工商事株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	当社の関連会社(㈱濃建ほか14社)は、それぞれ中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左	当社の非連結子会社及び関連会社(㈱濃建ほか14社)は、それぞれ当期純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、㈱ビルメン他1社の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、9月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、㈱ビルメン他1社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左	有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、テナントビル等及び平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械装置 3～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>受注工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間連結会計期間末において損失が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることができる工事については、当中間連結会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>受注工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>子会社においては就業規則に基づく従業員の退職金の当中間連結会計年度末支給額の全額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>平成17年7月1日より適格退職年金制度からキャッシュ・バランス型の確定給付企業年金制度に移行しました。これに伴い、退職給付会計における退職給付債務額が1,125,702千円減少したため、1,125,702千円の過去勤務債務が発生しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>子会社においては就業規則に基づく従業員の退職金の当中間連結会計年度末支給額の全額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>子会社においては就業規則に基づく従業員の退職金の当連結会計年度末支給額の全額を計上しております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社においては、平成16年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これにより、当中間連結会計期間末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社においては、平成16年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これにより、当連結会計年度末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引は取締役会の決議に基づき、金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額2億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は14,798,938千円であります。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額2億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は11,127,711千円であります。 消費税等の会計処理 同左	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額2億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は21,182,397千円であります。 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資(当中間連結会計期間末の残高は2銘柄、53,001千円)は、前中間連結会計期間末は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、証券取引法の改正に伴い、前連結会計年度末より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>



注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,543,988千円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,596,635千円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,454,734千円</p>
<p>2. 担保資産</p>	<p>2. 担保資産</p> <p>下記資産は契約保証金として得意先へ担保として差入れております。</p> <p>定期預金 48,300千円</p> <hr/> <p>計 48,300</p>	<p>2. 担保資産</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の下記の会社等の、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>中部土地調査(株) 30,000千円</p> <p>藤和不動産(株) 95,652</p> <p>(株)リテック・コンサルタンツ 82,190</p> <p>(株)エムジーホーム 12,850</p> <p>愛松建設(株) 5,900</p> <p>濃尾産業(株) 5,500</p> <p>従業員 90,767</p> <hr/> <p>計 322,860</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の下記の会社等の、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>中部土地調査(株) 30,000千円</p> <p>(株)エムジーホーム 17,135</p> <p>愛松建設(株) 2,800</p> <p>従業員 72,553</p> <hr/> <p>計 122,488</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の下記の会社等の、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>中部土地調査(株) 30,000千円</p> <p>従業員 86,844</p> <hr/> <p>計 116,844</p>
<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,804,822千円</p>	<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,089,798千円</p>	<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">2,989,209千円</p>
<p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結し、また緊急時における流動性を確保するため、取引銀行5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 19,200,000千円</p> <p>借入実行残高 7,129,900</p> <hr/> <p>差引額 12,070,100</p>	<p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結し、また緊急時における流動性を確保するため、取引銀行5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 19,200,000千円</p> <p>借入実行残高 9,867,500</p> <hr/> <p>差引額 9,332,500</p>	<p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結し、また緊急時における流動性を確保するため、取引銀行5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 19,200,000千円</p> <p>借入実行残高 7,071,700</p> <hr/> <p>差引額 12,128,300</p>
<p>6. 下記の販売用不動産については、所有目的の変更により、有形固定資産に振替表示しました。</p> <p>販売用建物 0千円</p> <p>販売用土地 195,285</p> <hr/> <p>計 195,285</p>	<p>6.</p>	<p>6. 下記の販売用不動産については、所有目的の変更により、有形固定資産に振替表示しました。</p> <p>販売用土地 195,285</p> <hr/> <p>計 195,285</p>

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																								
<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>972,907千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>83,477</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>265,568</td> </tr> </table> <p>2.</p>	従業員給料手当	972,907千円	退職給付費用	83,477	賞与引当金繰入額	265,568	<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,017,590千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>67,146</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>217,270</td> </tr> </table> <p>2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>277,539千円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事未払金超過額</td> <td>13,849</td> </tr> <tr> <td>過年度労災還付金</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>292,268</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,017,590千円	退職給付費用	67,146	賞与引当金繰入額	217,270	貸倒引当金戻入額	277,539千円	過年度工事未払金超過額	13,849	過年度労災還付金	200	その他	679	計	292,268	<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,238,546千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>159,731</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>286,258</td> </tr> </table> <p>2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>50,898千円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事代増金</td> <td>13,425千円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事未払金超過額</td> <td>10,546</td> </tr> <tr> <td>過年度労災還付金</td> <td>3,977</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,214</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,238,546千円	退職給付費用	159,731	賞与引当金繰入額	286,258	貸倒引当金戻入額	50,898千円	過年度工事代増金	13,425千円	過年度工事未払金超過額	10,546	過年度労災還付金	3,977	その他	10,366	計	89,214
従業員給料手当	972,907千円																																									
退職給付費用	83,477																																									
賞与引当金繰入額	265,568																																									
従業員給料手当	1,017,590千円																																									
退職給付費用	67,146																																									
賞与引当金繰入額	217,270																																									
貸倒引当金戻入額	277,539千円																																									
過年度工事未払金超過額	13,849																																									
過年度労災還付金	200																																									
その他	679																																									
計	292,268																																									
従業員給料手当	2,238,546千円																																									
退職給付費用	159,731																																									
賞与引当金繰入額	286,258																																									
貸倒引当金戻入額	50,898千円																																									
過年度工事代増金	13,425千円																																									
過年度工事未払金超過額	10,546																																									
過年度労災還付金	3,977																																									
その他	10,366																																									
計	89,214																																									
<p>3. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>3. 同左</p>	<p>3.</p>																																								
<p>4. 当中間連結会計期間における税金費用については簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 同左</p>	<p>4.</p>																																								

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)														
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年 9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>2,020,373千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,020,373</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,020,373千円	現金及び現金同等物	2,020,373	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>2,683,402千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>48,300</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,635,102</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,683,402千円	預入期間が3か月を超える定期預金	48,300	現金及び現金同等物	2,635,102	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>4,219,520千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,219,520</td> </tr> </table>	現金預金勘定	4,219,520千円	現金及び現金同等物	4,219,520
現金預金勘定	2,020,373千円															
現金及び現金同等物	2,020,373															
現金預金勘定	2,683,402千円															
預入期間が3か月を超える定期預金	48,300															
現金及び現金同等物	2,635,102															
現金預金勘定	4,219,520千円															
現金及び現金同等物	4,219,520															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">119,882</td> <td style="text-align: right;">38,421</td> <td style="text-align: right;">81,461</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">405,444</td> <td style="text-align: right;">138,773</td> <td style="text-align: right;">266,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">525,326</td> <td style="text-align: right;">177,195</td> <td style="text-align: right;">348,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92,725千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">255,405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">348,131</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,459</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	備品	119,882	38,421	81,461	その他	405,444	138,773	266,670	合計	525,326	177,195	348,131	1年内	92,725千円	1年超	255,405	合計	348,131	支払リース料	46,459千円	減価償却費相当額	46,459	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">119,882</td> <td style="text-align: right;">59,106</td> <td style="text-align: right;">60,776</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">380,613</td> <td style="text-align: right;">190,980</td> <td style="text-align: right;">189,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">500,495</td> <td style="text-align: right;">250,086</td> <td style="text-align: right;">250,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">162,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250,408</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,276</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	備品	119,882	59,106	60,776	その他	380,613	190,980	189,632	合計	500,495	250,086	250,408	1年内	88,185千円	1年超	162,223	合計	250,408	支払リース料	44,276千円	減価償却費相当額	44,276	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">119,882</td> <td style="text-align: right;">48,763</td> <td style="text-align: right;">71,118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">385,899</td> <td style="text-align: right;">162,332</td> <td style="text-align: right;">223,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">505,781</td> <td style="text-align: right;">211,096</td> <td style="text-align: right;">294,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">294,685</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,045</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	備品	119,882	48,763	71,118	その他	385,899	162,332	223,566	合計	505,781	211,096	294,685	1年内	88,552千円	1年超	206,132	合計	294,685	支払リース料	89,045千円	減価償却費相当額	89,045
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
備品	119,882	38,421	81,461																																																																													
その他	405,444	138,773	266,670																																																																													
合計	525,326	177,195	348,131																																																																													
1年内	92,725千円																																																																															
1年超	255,405																																																																															
合計	348,131																																																																															
支払リース料	46,459千円																																																																															
減価償却費相当額	46,459																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
備品	119,882	59,106	60,776																																																																													
その他	380,613	190,980	189,632																																																																													
合計	500,495	250,086	250,408																																																																													
1年内	88,185千円																																																																															
1年超	162,223																																																																															
合計	250,408																																																																															
支払リース料	44,276千円																																																																															
減価償却費相当額	44,276																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
備品	119,882	48,763	71,118																																																																													
その他	385,899	162,332	223,566																																																																													
合計	505,781	211,096	294,685																																																																													
1年内	88,552千円																																																																															
1年超	206,132																																																																															
合計	294,685																																																																															
支払リース料	89,045千円																																																																															
減価償却費相当額	89,045																																																																															

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,237,801	8,000,978	3,763,176	5,477,379	11,436,396	5,959,017	4,178,495	8,683,019	4,504,524
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	5,737	8,343	2,605	818	3,111	2,292	5,737	9,780	4,042
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	233,121	238,368	5,246	251,845	307,039	55,193	234,303	253,240	18,936
合計	4,476,661	8,247,689	3,771,028	5,730,043	11,746,547	6,016,504	4,418,537	8,946,040	4,527,503

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損2,278千円を計上しております。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理を行っております。	(注) その他有価証券で時価のある株式について、減損処理の対象となった銘柄はありません。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理を行っております。	(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損51,633千円を計上しております。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券(1.を除く)の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額  
(1) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,756千円	27,952千円	17,952千円

(2) その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,738,241千円	2,043,598千円	1,929,598千円
非公募の内国債券	10,000千円	-	10,000千円
非上場の外国債券	-	999,600千円	-

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意10)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意10)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意13)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日)

本邦以外の売上高に重要性がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日)

本邦以外の売上高に重要性がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日)

本邦以外の売上高に重要性がないため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日)

海外売上高に重要性がないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日)

海外売上高に重要性がないため記載を省略しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日)

海外売上高に重要性がないため記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1株当たり純資産額 814円54銭 1株当たり中間純利益 38円00銭	1株当たり純資産額 798円81銭 1株当たり中間純利益 3円54銭  当社は、平成17年8月22日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 844円30銭 1株当たり当期純利益 47円92銭						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 740円51銭</td> <td>1株当たり純資産額 767円55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 34円55銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 43円56銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 740円51銭	1株当たり純資産額 767円55銭	1株当たり中間純利益金額 34円55銭	1株当たり当期純利益金額 43円56銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 740円51銭	1株当たり純資産額 767円55銭							
1株当たり中間純利益金額 34円55銭	1株当たり当期純利益金額 43円56銭							

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	887,991	90,188	1,145,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	27,944
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(27,944)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	887,991	90,188	1,117,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,369	25,460	23,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
現金預金	2	1,724,557		2,343,795		4,011,334	
受取手形		358,226		202,714		1,625,338	
完成工事未収入金		15,004,342		15,288,174		20,200,726	
有価証券		10,000		999,600		10,000	
販売用不動産	7	1,039,263		731,781		855,450	
未成工事支出金等		9,268,037		8,700,810		3,478,452	
その他	5	2,956,384		2,208,132		2,749,945	
貸倒引当金		14,916		98,927		366,997	
流動資産合計		30,345,894	60.0	30,376,080	56.2	32,564,249	61.0
固定資産							
有形固定資産							
建物	1 7	4,770,158		4,524,522		4,621,641	
土地		3,815,343		3,843,351		3,844,723	
その他		685,671		660,757		641,768	
有形固定資産計		9,271,173		9,028,631		9,108,133	
無形固定資産		374,278		313,999		344,294	
投資その他の資産							
投資有価証券		9,849,915		13,613,835		10,703,293	
その他		838,029		699,826		733,459	
貸倒引当金		96,158		25,655		33,732	
投資その他の資産計		10,591,786		14,288,006		11,430,211	
固定資産合計		20,237,239	40.0	23,630,637	43.8	20,855,449	39.0
資産合計		50,583,133	100.0	54,006,717	100.0	53,419,698	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形		5,272,684		2,093,188		6,780,933	
工事未払金		7,273,492		10,513,578		8,877,634	
短期借入金		4,312,400		6,744,400		3,878,400	
未払法人税等		1,002,566		138,461		281,705	
未成工事受入金		4,286,023		3,116,636		2,349,004	
完成工事補償引当金		28,000		19,900		20,500	
受注工事損失引当金		-		191,100		432,000	
賞与引当金		804,000		785,000		1,011,000	
その他		1,303,858		1,216,553		1,518,530	
流動負債合計		24,283,024	48.0	24,818,817	46.0	25,149,708	47.1



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
社債		2,500,000		2,950,000		2,950,000	
長期借入金		2,707,500		3,013,100		3,083,300	
退職給付引当金		1,246,126		1,057,128		1,259,325	
その他		926,463		2,003,480		1,411,449	
固定負債合計			14.6		16.7		16.3
負債合計		7,380,089	62.6	9,023,709	62.7	8,704,074	63.4
31,663,114				33,842,526		33,853,783	
(資本の部)							
資本金		1,594,500	3.2	1,594,500	3.0	1,594,500	3.0
資本剰余金							
1 資本準備金		1,746,856		1,746,856		1,746,856	
2 その他資本剰余金		-		0		-	
資本剰余金合計		1,746,856	3.5	1,746,857	3.2	1,746,856	3.3
利益剰余金							
1 利益準備金		398,625		398,625		398,625	
2 任意積立金		12,277,572		13,160,519		12,277,572	
3 中間(当期)未処分利益		1,120,571		359,258		1,376,345	
利益剰余金合計		13,796,769	27.3	13,918,403	25.8	14,052,543	26.3
その他有価証券評価差額金		2,212,194	4.4	3,530,450	6.5	2,647,910	5.0
自己株式		430,302	0.9	626,020	1.2	475,895	0.9
資本合計		18,920,019	37.4	20,164,190	37.3	19,565,915	36.6
負債資本合計		50,583,133	100.0	54,006,717	100.0	53,419,698	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	3						
完成工事高		27,764,424		25,459,626		72,264,655	
兼業事業売上高		182,400	27,946,825	341,777	25,801,404	617,152	72,881,808
売上原価							
完成工事原価		25,209,899		23,191,246		66,259,134	
兼業事業売上原価		115,093	25,324,992	252,921	23,444,168	394,741	66,653,875
売上総利益							
完成工事総利益		2,554,525		2,268,379		6,005,521	
兼業事業総利益		67,307	2,621,832	88,856	2,357,235	222,411	6,227,932
販売費及び一般管理費			2,587,338		2,488,891		5,074,777
営業利益又は営業損失( )			34,494		131,655		1,153,155
営業外収益							
受取利息		1,939		2,790		3,607	
有価証券利息		382		366		431	
受取配当金		119,416		84,679		146,723	
その他		70,476	192,213	59,415	147,252	145,330	296,092
営業外費用							
支払利息		46,391		42,789		98,565	
その他		53,071	99,462	17,208	59,997	99,397	197,963
経常利益又は経常損失( )			127,246		44,400		1,251,284
特別利益	1		1,818,492		304,285		2,075,940
特別損失	2		35,985		20,495		955,524
税引前中間(当期)純利益			1,909,753		239,388		2,371,700
法人税、住民税及び事業税	4	1,029,357		113,000		810,000	
法人税等調整額		-	1,029,357	-	113,000	425,530	1,235,530
中間(当期)純利益			880,396		126,388		1,136,170
前期繰越利益			240,175		232,869		240,175
中間(当期)未処分利益			1,120,571		359,258		1,376,345

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>販売用不動産 個別法による原価法</li> <li>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</li> <li>未成工事支出金 個別法による原価法</li> </ul>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同左</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>販売用不動産 同左</li> <li>材料貯蔵品 同左</li> <li>未成工事支出金 同左</li> </ul>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>販売用不動産 同左</li> <li>材料貯蔵品 同左</li> <li>未成工事支出金 同左</li> </ul>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただしテナントビル等および平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建物 3～50年</li> <li>機械装置 3～15年</li> </ul> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>受注工事損失引当金</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成16年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これにより、当中間会計期間末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p>	<p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間会計期間末において損失が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることができる工事については、当中間会計期間末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>平成17年7月1日より適格退職年金制度からキャッシュ・バランス型の確定給付企業年金制度に移行しました。これに伴い、退職給付会計における退職給付債務額が1,125,702千円減少したため、1,125,702千円の過去勤務債務が発生しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当事業年度末において損失が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることができる工事については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成16年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これにより、当事業年度末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	賞与引当金 同左	賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当会計年度負担額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段とヘッジ対象
	ヘッジ手段	ヘッジ手段	ヘッジ手段
	金利スワップ取引	同左	同左
	ヘッジ対象	ヘッジ対象	ヘッジ対象
	借入金の利息	同左	同左
	ヘッジ方針	ヘッジ方針	ヘッジ方針
	デリバティブ取引は取締役会の決議に基づき、金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。	同左	同左
	ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額2億円以上の工事については、工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は、14,798,938千円であります。	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額2億円以上の工事については、工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は、11,127,711千円であります。	長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額2億円以上の工事については、工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は、21,182,397千円であります。
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資(当中間会計期間末の残高は2銘柄、53,001千円)は、前中間会計期間末は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりましたが、証券取引法の改正に伴い、前事業年度末より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 6,444,283千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 6,492,481千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 6,353,392千円
2. 担保資産	2. 担保資産 下記資産は契約保証金として得意先へ担保として差入れております。 定期預金 48,300千円 計 48,300	2. 担保資産
3. 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 ㈱大軌 110,000千円 ㈱ビルメン 50,000 中部土地調査㈱ 30,000 藤和不動産㈱ 95,652 ㈱リテック・コンサルタンツ 82,190 ㈱エムジーホーム 12,850 愛松建設㈱ 5,900 濃尾産業㈱ 5,500 従業員 90,767 計 482,860	3. 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 ㈱大軌 110,000千円 ㈱ビルメン 50,000 中部土地調査㈱ 30,000 ㈱エムジーホーム 17,135 愛松建設㈱ 2,800 従業員 72,553 計 282,488	3. 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 ㈱大軌 110,000千円 ㈱ビルメン 60,000 中部土地調査㈱ 30,000 従業員 86,844 計 286,844
4. 受取手形割引高 1,804,822千円	4. 受取手形割引高 1,089,798千円	4. 受取手形割引高 2,989,209千円
5. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	5. 同左	5.
6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結し、また緊急時における流動性を確保するため、取引銀行5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 18,900,000千円 借入実行残高 7,019,900 差引額 11,880,100	6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結し、また緊急時における流動性を確保するため、取引銀行5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 18,900,000千円 借入実行残高 9,757,500 差引額 9,142,500	6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結し、また緊急時における流動性を確保するため、取引銀行5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 18,900,000千円 借入実行残高 6,961,700 差引額 11,938,300
7. 下記の販売用不動産については、所有目的の変更により、有形固定資産に振替表示しました。 販売用建物 0千円 販売用土地 195,285 計 195,285	7.	7. 下記の販売用不動産については、所有目的の変更により、有形固定資産に振替表示しました。 販売用土地 195,285 計 195,285

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )
<p>1. 特別利益のうち主なもの</p> <p>前期損益修正益</p> <p>過年度工事未払金 10,301千円 超過額</p> <p>貸倒引当金戻入額 16,531</p> <p>投資有価証券売却益 1,783,205千円</p> <p>2. 特別損失のうち主なもの</p> <p>投資有価証券売却損 6,462千円</p> <p>投資有価証券評価損 2,278</p> <p>3. 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は通常の営業の形態として事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。</p> <p>当中間期に至る1年間の売上高は下記の通りであります。</p> <p>前事業年度下半期 49,154,391千円</p> <p>当中間期 27,946,825</p> <hr/> <p>計 77,101,216</p> <p>4. 当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 245,692千円</p> <p>無形固定資産 38,456</p>	<p>1. 特別利益のうち主なもの</p> <p>前期損益修正益</p> <p>貸倒引当金戻入額 276,217千円</p> <p>過年度工事未払金 13,634 超過額</p> <p>過年度労災還付金 200</p> <p>その他 432</p> <p>投資有価証券売却益 12,350千円</p> <p>2. 特別損失のうち主なもの</p> <p>投資有価証券売却損 200千円</p> <p>投資有価証券評価損 999</p> <p>3. 過去1年間の売上高</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>前事業年度下半期 44,934,982千円</p> <p>当中間期 25,801,404</p> <hr/> <p>計 70,736,387</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 229,379千円</p> <p>無形固定資産 43,744</p>	<p>1. 特別利益のうち主なもの</p> <p>前期損益修正益</p> <p>貸倒引当金戻入額 49,726千円</p> <p>過年度工事代値増 13,425 金</p> <p>過年度工事未払金 10,474 超過額</p> <p>過年度労災還付金 3,977</p> <p>その他 8,525</p> <p>投資有価証券売却益 1,807,681千円</p> <p>2. 特別損失のうち主なもの</p> <p>投資有価証券売却損 5,170千円</p> <p>投資有価証券評価損 56,589</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 508,576千円</p> <p>無形固定資産 81,084</p>



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">119,882</td> <td style="text-align: right;">38,421</td> <td style="text-align: right;">81,461</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">405,444</td> <td style="text-align: right;">138,773</td> <td style="text-align: right;">266,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">525,326</td> <td style="text-align: right;">177,195</td> <td style="text-align: right;">348,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92,725千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">255,405</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">348,131</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,459</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	備品	119,882	38,421	81,461	その他	405,444	138,773	266,670	合計	525,326	177,195	348,131	1年内	92,725千円	1年超	255,405	合計	348,131	支払リース料	46,459千円	減価償却費相当額	46,459	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">119,882</td> <td style="text-align: right;">59,106</td> <td style="text-align: right;">60,776</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">380,613</td> <td style="text-align: right;">190,980</td> <td style="text-align: right;">189,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">500,495</td> <td style="text-align: right;">250,086</td> <td style="text-align: right;">250,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">162,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250,408</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,276</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	備品	119,882	59,106	60,776	その他	380,613	190,980	189,632	合計	500,495	250,086	250,408	1年内	88,185千円	1年超	162,223	合計	250,408	支払リース料	44,276千円	減価償却費相当額	44,276	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">119,882</td> <td style="text-align: right;">48,763</td> <td style="text-align: right;">71,118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">385,899</td> <td style="text-align: right;">162,332</td> <td style="text-align: right;">223,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">505,781</td> <td style="text-align: right;">211,096</td> <td style="text-align: right;">294,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">206,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">294,685</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">89,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,045</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	備品	119,882	48,763	71,118	その他	385,899	162,332	223,566	合計	505,781	211,096	294,685	1年内	88,552千円	1年超	206,132	合計	294,685	支払リース料	89,045千円	減価償却費相当額	89,045
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
備品	119,882	38,421	81,461																																																																													
その他	405,444	138,773	266,670																																																																													
合計	525,326	177,195	348,131																																																																													
1年内	92,725千円																																																																															
1年超	255,405																																																																															
合計	348,131																																																																															
支払リース料	46,459千円																																																																															
減価償却費相当額	46,459																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
備品	119,882	59,106	60,776																																																																													
その他	380,613	190,980	189,632																																																																													
合計	500,495	250,086	250,408																																																																													
1年内	88,185千円																																																																															
1年超	162,223																																																																															
合計	250,408																																																																															
支払リース料	44,276千円																																																																															
減価償却費相当額	44,276																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
備品	119,882	48,763	71,118																																																																													
その他	385,899	162,332	223,566																																																																													
合計	505,781	211,096	294,685																																																																													
1年内	88,552千円																																																																															
1年超	206,132																																																																															
合計	294,685																																																																															
支払リース料	89,045千円																																																																															
減価償却費相当額	89,045																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1株当たり純資産額 801円67銭 1株当たり中間純利益 37円24銭	1株当たり純資産額 787円53銭 1株当たり中間純利益 4円91銭  当社は、平成17年8月22日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 831円40銭 1株当たり当期純利益 47円08銭						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 728円79銭</td> <td>1株当たり純資産額 755円82銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 33円86銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 42円80銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 728円79銭	1株当たり純資産額 755円82銭	1株当たり中間純利益金額 33円86銭	1株当たり当期純利益金額 42円80銭	
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 728円79銭	1株当たり純資産額 755円82銭							
1株当たり中間純利益金額 33円86銭	1株当たり当期純利益金額 42円80銭							

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	880,396	126,388	1,136,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	25,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(25,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	880,396	126,388	1,110,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,639	25,758	23,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から、半期報告書提出日までの間において、東海財務局に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日東海財務局長に提出。

### (2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成17年3月1日 至平成17年3月31日）平成17年4月7日提出

報告期間（自平成17年4月1日 至平成17年4月30日）平成17年5月10日提出

報告期間（自平成17年5月1日 至平成17年5月31日）平成17年6月8日提出

報告期間（自平成17年6月1日 至平成17年6月30日）平成17年7月7日提出

報告期間（自平成17年6月29日 至平成17年6月30日）平成17年7月7日提出

報告期間（自平成17年7月1日 至平成17年7月31日）平成17年8月4日提出

報告期間（自平成17年8月1日 至平成17年8月31日）平成17年9月7日提出

報告期間（自平成17年9月1日 至平成17年9月30日）平成17年10月5日提出

報告期間（自平成17年10月1日 至平成17年10月31日）平成17年11月4日提出

報告期間（自平成17年11月1日 至平成17年11月30日）平成17年12月2日提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

名工建設株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 一博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

名工建設株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 一博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、名工建設株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

名工建設株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、名工建設株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。